

FINANCIAL SERVICES

金融サービス事業



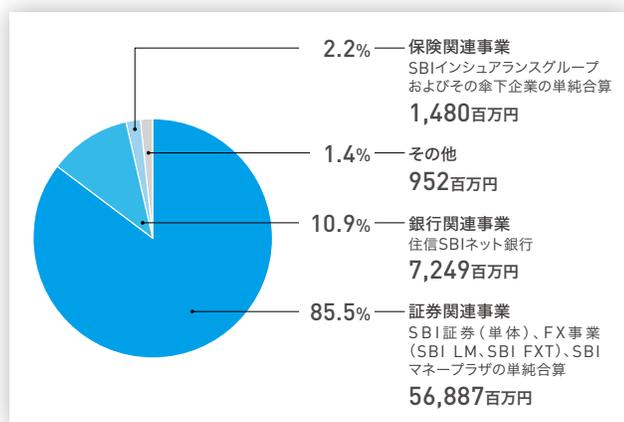
業務の多角化や商品・サービスの多様化、
アライアンスの拡大を通じて顧客基盤を拡大

主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券	SBIインシュアランスグループ (保険持株会社)
SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)	SBI損保
SBI FXTトレード(SBI FXT)	SBI生命
SBI VCTトレード	SBIいきいき少額短期保険
SBIマネープラザ	SBI日本少額短期保険
SBIネオモバイル証券	SBIリスタ少額短期保険
SBIベネフィット・システムズ	日本アニマル倶楽部
SBIソーシャルレンディング	SBI FinTech Solutions
SBI BITS	SBIレミット
SBIジャパンネクスト証券	SBIビジネス・ソリューションズ
住信SBIネット銀行	SBI Ripple Asia
SBIネオファイナンシャルサービシーズ	マネータップ

2019年3月期における 連結税引前利益の事業分野別内訳 (IFRS)



2019年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

> 証券関連事業

- スマートフォンを通じた株取引等を提供するSBIネオモバイル証券が2019年4月に開業。投資初心者や若年層をターゲットとし、顧客基盤の更なる拡大を推進
- SBIリクイディティ・マーケットは韓国の金融機関に向けたFX取引サービスを提供するなど、海外FX取引の流動性の取り込みを積極化
- SBI証券はソフトバンクグループ(株)の通信子会社の新規株式公開における共同主幹事を務めるなどIPO・POの引受業務を拡充し、ホールセールビジネスを強化
- 金融法人部を通じて金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大

> 銀行関連事業

- ネットチャネル以外の提携先対面店舗を通じて住宅ローンの販路を一層拡大
- 決済サービスの高度化に向けて決済代行事業者のネットムーブ社を完全子会社化
- アクワイアリング業務においては消費税増税後のキャッシュレス・消費者還元事業の制度開始に向け、加盟店の開拓を強力に推進
- 日本航空(株)との合併事業としてトラベルプリペイドカード「JAL Global WALLET」を2018年11月に発行。この他にも外部大手企業に銀行機能を提供するネオバンク構想を推進

> 保険関連事業

- 潜在的な企業価値の顕在化の一環として、SBIグループ内の保険事業を統轄する持株会社であるSBIインシュアランスグループが2018年9月に東京証券取引所マザーズ市場に新規上場
- 多様な販売チャネルとビッグデータの活用により、保険商品の販売を拡大
- ペット保険に特化した少額短期保険会社である日本アニマル倶楽部を2019年6月に買収

顧客基盤強化が進む銀行および保険関連事業

2016年にSBI生命が本格的に事業を再開したことにより、SBIグループの金融サービス事業は、長年目指してきた証券・銀行・保険からなる「金融生態系」の構築を完了しました。この顧客基盤を活かし、2019年3月期もグループ各社が積極的な事業拡大を推進しました。

インターネット専門銀行として預金残高国内トップを走る住信SBIネット銀行は、2019年4月には預金残高が5兆円を突破するなど、競合他行との差を更に広げました。日本銀行によるマイナス金利政策の開始以降も確実に成長している要因には、魅力的な金利の提示および顧客便益性の高いサービスの拡充を進めるとともに、提携先の対面店舗を通じた住宅ローンの販路拡大に努めた結果、住宅ローンの取扱額を伸ばしたことが挙げられます。

2018年10月には専門部署を創設するなど、銀行機能を外部の企業に金融プラットフォームとして提供するネオバンク構想を推進し、複数の大手事業者とのアライアンスに向けた協議を進めています。一例としては、日本航空(株)と共同で2017年に設立したJALペイメント・ポート(株)が2018年11月に、トラベルプリペイドカード「JAL Global WALLET」の提供を開始。このカードはJALマイレージバンクカードの基本機能に、MasterCardのプリペイド決済機能や両替機能を追加するなど、海外旅行時の使い勝手に非常に優れています。このように銀行だけでは創造できない新たなサービスを今後も創出します。

2019年4月には、クレジット決済サービス等の事業を展開するネットムーブ(株)を完全子会社化し、今後一層拡大が予想されるキャッシュレスマーケットでの決済サービス機能の提供に向けた体制を構築。同社は安全性の高いオンライン決済システムの設計・開発力に優れており、住信SBIネット銀行が持つ技術との融合により、優位性の高い決済サービスの提供を目指します。

また、保険事業を統轄する持株会社として2017年3月に設立したSBIインシュアランスグループは、2018年9月に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、その企業価値を顕在化しました。傘下の各事業会社の保有契約合計件数も順調に拡大を続け、2014年3月末からの年平均成長率(CAGR)は22.2%となりました。今後は当社グループの多様な販売チャネルとビッグデータの活用により、各種保険商品の販売を一層伸ばすと同時に、M&Aを通じた非連続的な事業拡大も推進していきます。

※証券関連事業については、P.22「担当役員メッセージ—証券事業の更なる成長に向けて」をご覧ください。

フィンテックを活かした金融サービス事業の進化

SBIグループは近年、新技術の活用による事業の拡大や効率化に力を注いでおり、様々な成果を挙げています。SBI証券では、当社グループの投資先であるウェルスナビ(株)のロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供し、顧客預り資産は拡大。AIについても、売買審査業務や顧客管理業務、コールセンター業務などへの導入を進めています。また、債券の業務プロセス等を対象に、金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性に関する検証を実施、RPA(Robotic Process Automation)についても顧客向け事務作業等に導入し、年間104百万円のコスト、34,920時間の削減を見込んでいます。

住信SBIネット銀行においても「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供するほか、AIの活用では、2018年4月に日本電気(株)と共同開発した不正送金モニタリングシステムを導入し、同年10月にはAIによる審査手法を「ネット専用住宅ローン」にも活用しています。更に2019年5月には、先進的なAI審査サービスの実現に向け、共同の実証実験を重ねてきた(株)日立製作所と合弁でDayta Consulting(株)を設立しました。AI審査サービスは、住宅ローンを対象に2019年10月からの提供を予定しており、今後、カードローンや事業性融資サービス等、対象範囲の拡大を検討しています。またRPAを導入し、月間6,970時間の業務削減を実現しています。

保険関連業務では、SBI損保もRPAの導入等を進めているほか、運転行動データに基づくテレマティクスサービスの提供に向け、ソフトバンク・テクノロジー(株)やポッシュ(株)などと提携して実証実験を進めています。SBI生命では、(株)タニタヘルスリンクへの出資を通じて、健康管理機器から得られた情報に連動する生命保険など、新たな商品・サービスの開発に取り組んでいます。

グループ横断的な取り組みとして2012年8月、SBIホールディングス内にビッグデータ室(現 社長室ビッグデータ担当)を設置し、証券・銀行・保険を中心とする顧客情報等の各データの活用に向け、各社の連携を強化してきました。2019年3月にはグループのビッグデータと外部データを組み合わせた「Biggerデータ活用プロジェクト」の第1弾としてオルタナティブ・データ(金融資産に対する市場の心理を数値化したデータ)を用いたAIを開発し、SBIリクイディティ・マーケットの為替変動リスク管理業務に導入しました。今後は金融サービス事業全体で、Biggerデータを用いたAIの企画・開発を促進します。